

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ニチアス株式会社大阪支社  
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)  
ニチアス株式会社名古屋支社  
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第1四半期 連結累計期間	第204期 第1四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	52,701	47,390	215,495
経常利益 (百万円)	6,706	4,571	23,171
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,647	3,311	15,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,061	3,541	13,810
純資産額 (百万円)	110,084	118,915	117,774
総資産額 (百万円)	194,345	206,175	206,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.59	49.92	238.70
自己資本比率 (%)	56.2	57.2	56.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,968	5,453	15,833
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,520	3,379	11,818
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,296	525	4,197
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	23,967	29,244	27,730

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第203期第1四半期連結会計期間より蘇州霓佳斯密封材料有限公司、蘇州双友汽車零部件有限公司を連結の範囲に含めております。

4. 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第203期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな景気回復が続きましたが、製造業においては、輸出や生産の弱さが続いており、企業の慎重な業況判断のもと、設備投資にも陰りが見られ、特に生産用機械、情報関連材の生産は減少傾向にあります。

また、海外では、米国経済が着実に回復を続けるものの、中国や新興国において景気の緩やかな減速、足踏みが見られ、さらに、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向、政策に関する不確実性により、景気が下振れするリスクに留意する必要があります。

このような状況の中、当社においては、半導体製造装置関連の需要が低調であったことに加え、前年同四半期においては、船舶工事的な大型建設案件の完成や一部連結子会社の決算期変更による連結期間増による売上増といった前年同四半期特有の事情があったため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し、10.1%減の47,390百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い前年同四半期に対し3,182百万円(8.1%)減少し36,120百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、減価償却費の減少等により、前年同四半期に対し117百万円(1.7%)減少の6,815百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少により、前年同四半期に対し2,011百万円(31.1%)減少の4,454百万円となり、営業利益率は9.4%となりました。

営業外収益については、主に受取配当金の増加により前年同四半期に対し58百万円(12.9%)増加の514百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損の増加により前年同四半期に対し182百万円(84.6%)増加の397百万円となりました。

上記の結果、経常利益については4,571百万円となり、前年同四半期に対し2,134百万円(31.8%)の減益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,311百万円と前年同四半期に対し1,336百万円(28.7%)の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

**プラント向け工事・販売**については、売上高は前年同四半期に対し、11.4%減の13,588百万円にとどまりましたが、前年計上した船舶工事的な大型建設案件を除けば、主たる石油精製、石油化学、電力向けを中心に需要は堅調に推移しています。

**工業製品**については、半導体関連向けのふっ素樹脂製品の需要が減速したため、売上高は前年同四半期に対し、9.0%減の10,963百万円となりましたが、インフラ整備や電子部品関連向けのシール材、無機断熱材の需要は好調に推移しています。

**高機能製品**については、半導体製造装置の需要が低調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し、31.4%減の4,787百万円となりました。

**自動車部品**については、前期に一部の連結子会社の決算期変更に伴う増額影響があったため、売上高は前年同四半期に対し、2.5%減の11,248百万円となりましたが、国内および海外需要は前期並みに推移しています。

**建材**については、フロア工事において当第1四半期連結累計期間に完成する工事が減少したため、売上高は前年同四半期に対し、0.1%減の6,801百万円となりましたが、巻付け耐火被覆材の需要は引き続き堅調に推移しています。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が2,935百万円、現金及び預金が1,640百万円、建設仮勘定が1,104百万円、商品及び製品が855百万円増加しましたが、完成工事未収入金が5,143百万円、電子記録債権が1,813百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して251百万円減少の206,175百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金7,500百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用等が2,516百万円増加しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む）が5,200百万円、未払法人税等が2,976百万円、支払手形及び買掛金が2,755百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,391百万円減少の87,260百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が923百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,140百万円増加の118,915百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,513百万円増加し29,244百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,453百万円（前年同四半期は3,968百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額3,815百万円、未成工事支出金の増加2,932百万円等により資金が減少しましたが、売上債権の減少7,925百万円、税金等調整前四半期純利益4,524百万円等により資金が増加したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3,379百万円（前年同四半期は3,520百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,262百万円等により資金が減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は525百万円（前年同四半期は4,296百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増額7,000百万円により資金が増加しましたが、社債の償還による支出5,200百万円、配当金の支払額2,261百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,520百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高が3,337百万円と前年同四半期末と比較し、37.1%の減少となりました。これは、半導体製造装置向け関連製品の需要が低調に推移したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,811,917	67,811,917		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		67,811,917		12,128		12,569

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,475,300		単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,218,500	662,185	同上
単元未満株式	普通株式 118,117		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		662,185	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,475,300		1,475,300	2.18
計		1,475,300		1,475,300	2.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株（議決権の数5個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,527	30,167
受取手形及び売掛金	2 30,849	2 29,644
電子記録債権	2 13,131	2 11,318
完成工事未収入金	16,097	10,953
商品及び製品	12,351	13,207
仕掛品	2,561	2,965
原材料及び貯蔵品	9,626	9,487
未成工事支出金	9,173	12,109
その他	3,073	3,147
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	125,376	122,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,964	53,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,221	31,518
建物及び構築物(純額)	21,743	21,825
機械装置及び運搬具	72,464	73,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,945	59,554
機械装置及び運搬具(純額)	13,518	14,152
土地	14,599	14,656
リース資産	488	459
減価償却累計額	254	248
リース資産(純額)	233	210
建設仮勘定	6,753	7,857
その他	8,781	9,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,864	7,978
その他(純額)	917	1,590
有形固定資産合計	57,765	60,293
無形固定資産		
ソフトウェア	656	616
その他	541	574
無形固定資産合計	1,198	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	15,738	15,481
退職給付に係る資産	869	893
繰延税金資産	1,470	1,298
その他	4,050	4,069
貸倒引当金	42	36
投資その他の資産合計	22,086	21,706
固定資産合計	81,050	83,191
資産合計	206,426	206,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,252	2 20,497
電子記録債務	2 12,595	2 12,929
1年内償還予定の社債	5,400	400
短期借入金	7,855	15,355
未払金	5,153	5,183
未払法人税等	3,824	848
未成工事受入金	4,260	4,531
賞与引当金	3,185	1,842
その他	3,829	6,345
流動負債合計	69,357	67,933
固定負債		
社債	8,800	8,600
長期借入金	2,800	2,300
繰延税金負債	920	1,227
退職給付に係る負債	4,369	4,298
訴訟損失引当金	3 257	3 257
その他	2,147	2,643
固定負債合計	19,294	19,327
負債合計	88,652	87,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	91,441	92,365
自己株式	4,050	4,050
株主資本合計	113,377	114,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,659	6,662
為替換算調整勘定	611	582
退職給付に係る調整累計額	2,638	2,394
その他の包括利益累計額合計	3,409	3,685
非支配株主持分	988	929
純資産合計	117,774	118,915
負債純資産合計	206,426	206,175

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	38,846	35,670
完成工事高	13,855	11,719
売上高合計	52,701	47,390
売上原価		
商品及び製品売上原価	27,810	26,261
完成工事原価	11,491	9,859
売上原価合計	39,302	36,120
売上総利益	13,399	11,270
販売費及び一般管理費		
販売費	2,183	2,177
一般管理費	4,749	4,638
販売費及び一般管理費合計	6,932	6,815
営業利益	6,466	4,454
営業外収益		
受取利息	26	5
受取配当金	171	187
受取賃貸料	133	130
持分法による投資利益	12	28
その他	112	162
営業外収益合計	455	514
営業外費用		
支払利息	35	37
為替差損	135	273
その他	44	86
営業外費用合計	215	397
経常利益	6,706	4,571
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	33	50
特別損失合計	33	50
税金等調整前四半期純利益	6,674	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,580	783
法人税等調整額	418	461
法人税等合計	1,999	1,244
四半期純利益	4,675	3,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,647	3,311

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,675	3,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	2
為替換算調整勘定	643	4
退職給付に係る調整額	129	253
その他の包括利益合計	614	261
四半期包括利益	4,061	3,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,021	3,588
非支配株主に係る四半期包括利益	39	46

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,674	4,524
減価償却費	1,348	1,404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	71
賞与引当金の増減額(は減少)	1,268	1,340
受取利息及び受取配当金	198	192
支払利息	35	37
為替差損益(は益)	186	114
売上債権の増減額(は増加)	2,380	7,925
たな卸資産の増減額(は増加)	773	1,519
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,332	2,932
仕入債務の増減額(は減少)	260	2,125
未払金の増減額(は減少)	118	637
未払費用の増減額(は減少)	2,795	2,725
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,189	269
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28	23
その他	841	948
小計	7,361	9,107
利息及び配当金の受取額	198	192
利息の支払額	41	31
法人税等の支払額	3,549	3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,968	5,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	110
有形固定資産の取得による支出	3,122	3,262
有形固定資産の売却による収入	43	17
無形固定資産の取得による支出	364	20
投資有価証券の売却による収入	-	174
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	2	2
その他	76	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,520	3,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	7,000
社債の償還による支出	200	5,200
配当金の支払額	2,033	2,261
自己株式の純増減額(は増加)	2,002	0
非支配株主への配当金の支払額	11	11
その他	30	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,296	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,104	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	26,499	27,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,573	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,967	1 29,244

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として認識しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」が625百万円、流動負債の「その他」が58百万円、固定負債の「その他」が491百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	296百万円	78百万円
従業員	2	1
計	298	80

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	1,211百万円	1,008百万円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	125百万円	96百万円
電子記録債権	290	238
支払手形	1,085	927
電子記録債務	1,585	1,683

## 3. 訴訟損失引当金

当社は、当第1四半期連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額(遅延損害金を含む)を訴訟損失引当金として計上しております。なお、当社は各判決を受け、最高裁判所へそれぞれ上告しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	24,708百万円	30,167百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	741	922
現金及び現金同等物	23,967	29,244

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,144	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年5月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,363,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,002百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の額が4,041百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,388	36.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,331	12,046	6,977	11,536	6,810	52,701		52,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,707				2,707	2,707	
計	15,331	14,753	6,977	11,536	6,810	55,408	2,707	52,701
セグメント利益	1,681	2,239	1,349	1,037	158	6,466		6,466

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,588	10,963	4,787	11,248	6,801	47,390		47,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,396				2,396	2,396	
計	13,588	13,360	4,787	11,248	6,801	49,786	2,396	47,390
セグメント利益	1,284	1,550	528	998	93	4,454		4,454

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	69.59	49.92
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,647	3,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,647	3,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,789	66,336

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議により、無担保社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- |          |                |
|----------|----------------|
| (1) 発行総額 | 5,000百万円       |
| (2) 発行日  | 2019年7月18日     |
| (3) 払込金額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率   | 年0.14%         |
| (5) 償還期限 | 2024年7月18日     |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還         |
| (7) 資金使途 | 借入金返済資金        |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。